

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月26日

【事業年度】 第138期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山三太郎

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942-2345(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役管理本部長 二見泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942-2345(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役管理本部長 二見泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	25,463,036	18,046,370	10,684,670	18,960,944	20,102,829
経常利益又は経常損失()	(千円)	739,610	2,666,358	2,132,660	751,892	962,981
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	189,186	4,374,401	2,121,746	706,756	926,941
包括利益	(千円)				677,155	926,706
純資産額	(千円)	14,215,237	9,382,273	7,286,138	7,942,452	8,807,271
総資産額	(千円)	23,871,353	18,275,706	15,655,696	16,951,600	17,532,241
1株当たり純資産額	(円)	686.50	453.05	351.04	382.31	423.81
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	9.18	212.15	102.91	34.28	44.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	59.3	51.1	46.2	46.5	49.8
自己資本利益率	(%)	1.34			9.35	11.16
株価収益率	(倍)	38.56			7.64	5.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,299,567	784,366	1,080,685	39,106	1,471,975
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,514,222	795,477	3,474	62,684	177,428
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,144,041	2,808,627	710,417	871,055	244,979
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,296,111	2,461,920	2,824,830	1,818,227	2,830,285
従業員数	(名)	607	578	602	647	652

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成20年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、平成21年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、平成22年度及び平成23年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成20年度及び平成21年度の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	25,166,160	18,011,130	10,534,351	18,226,276	18,699,613
経常利益又は経常損失() (千円)	633,756	2,110,195	2,102,265	529,604	555,567
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	148,384	3,568,024	2,074,616	513,153	593,642
資本金 (千円)	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512	2,506,512
発行済株式総数 (株)	20,703,000	20,703,000	20,703,000	20,703,000	2,073,000
純資産額 (千円)	13,241,423	9,376,013	7,310,842	7,814,286	8,344,684
総資産額 (千円)	22,422,478	17,982,493	15,373,567	16,548,244	16,426,041
1株当たり純資産額 (円)	642.18	454.74	354.62	379.06	404.80
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	3.00 (3.00)	()	3.00 (1.00)	4.00 (1.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	7.20	173.05	100.62	24.89	28.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	59.1	52.1	47.6	47.2	50.8
自己資本利益率 (%)	3.27			6.79	7.35
株価収益率 (倍)	49.17			10.53	8.23
配当性向 (%)	166.76			12.05	13.89
従業員数 (名)	391	362	420	417	426

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 第134期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第135期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、第136期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり当期純損失であるため、第137期及び第138期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第135期及び第136期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正14年 5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年 1月	土山工場を新設し、鋳鍛部品を生産開始。
昭和12年 6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年 3月	神戸工場を廃止。
昭和24年 5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年 8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年 7月	プラスチック射出成形機の生産開始。
昭和37年 1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年 2月	発泡スチロール成形機の生産開始。
昭和38年 4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年 5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年 3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和45年11月	(株)日立製作所の傘下となる。
昭和52年 2月	(株)二見機械製作所(平成14年 4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和63年 9月	鋳鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	G10棟大型機組立工場を増設。
平成元年 1月	テクニカルセンターの開設。
平成 2年 4月	設計研究棟新築。
平成 3年 2月	G11棟大型機組立工場を増設。
平成 7年12月	香港支店の開設。
平成 9年 7月	ISO9001認証取得。
平成10年 5月	ディスク専用機を生産開始。
平成12年 3月	ISO14001認証取得。
平成12年 7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年 9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(連結子会社)の設立。
平成16年 5月	F 5棟、6棟、7棟加工工場を増設。
平成16年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年12月	周辺機器組立工場を増設。
平成17年 9月	G15棟組立工場を増設。
平成17年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年11月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
平成19年 6月	常熟現地法人東洋機械(常熟)有限公司(連結子会社)の設立。
平成20年 3月	広州現地法人東洋機械金属(広州)貿易有限公司(連結子会社)の設立。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)の企業集団は、当社及び連結子会社7社で構成され、射出成形機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループは経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

[射出成形機]

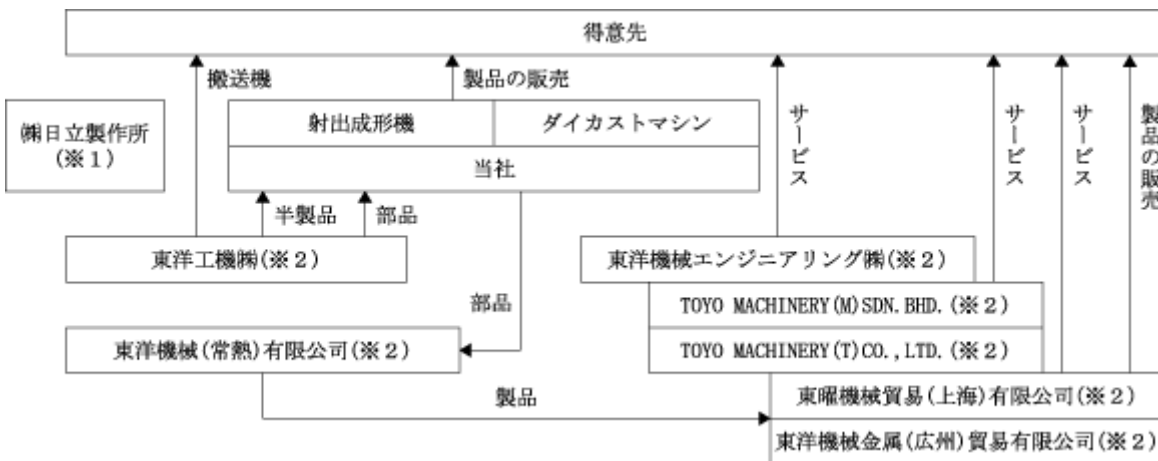
主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司が射出成形機を製造しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、連結子会社である東洋工機株式会社にその周辺機器等を製造委託し、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械（常熟）有限公司がダイカストマシンを製造しております。また、東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.、東曜機械貿易（上海）有限公司及び東洋機械金属（広州）貿易有限公司が、当社が販売するダイカストマシンの保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(1)その他の関係会社 (2)連結子会社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東洋工機(株)	兵庫県明石市	千円 20,000	射出成形機(発泡成形機)及び ダイカストマシン用周辺機器の 製造	100.0		射出成形機(発泡成形機) ダイカストマシン用周辺機器の 製造委託 搬送機の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任2名
東洋機械 エンジニアリング(株)	兵庫県明石市	千円 10,000	成形機の保守 サービス、据付 及び販売	100.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託 土地、建物を賃貸 役員の兼任3名
TOYO MACHINERY(M) SDN. BHD.	マレーシア セラン ゴール州	千RM 400	成形機の保守 サービス、据付 及び販売	100.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO., LTD.	タイ バンコク市	千BAHT 8,000	成形機の保守 サービス、据付 及び販売	49.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
東曜機械貿易 (上海)有限公司	中国 江蘇省 上海市	千元 3,019	成形機の保守 サービス、据付 及び販売	100.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
東洋機械(常熟)有限公司 (注)3	中国 江蘇省 常熟市	千元 47,789	射出成形機及び ダイカストマシ ンの製造	100.0		成形機の部品の供給 役員の兼任1名
東洋機械金属(広州) 貿易有限公司	中国 広東省 広州市	千元 4,413	成形機の保守 サービス、据付 及び販売	100.0		成形機の保守サービス、据付及び 販売の委託
(その他の関係会社) 株)日立製作所(注)1,2	東京都 千代田区	百万円 408,818	電気機械器具等 の製造及び販売		22.7 (5.7)	

(注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2. 有価証券報告書を提出している会社であります。
3. 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	168
設計・開発部門	99
生産部門	322
管理部門	63
合計	652

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、就業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
426	39.5	14.5	5,486

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社は、単一セグメントであるため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は268名(平成24年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合JAM山陽兵庫県連に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、大幅な円高により輸出環境が悪化しました。また、国内外で発生した甚大な自然災害の影響を受けましたが、その後は回復に向かいました。

他方、海外につきましては、欧州での財政・金融問題から派生した景気減速に加え、中国におけるインフレ対策としての金融引締等による経済成長の鈍化が鮮明となりました。

このような経済情勢において、当社事業に関連する市場では、中国やアジアにおけるIT・電子機器関連の需要は減少しました。しかし、自動車関連の設備投資が復興需要を含めて回復し、また、タイ洪水で被災した設備の復旧に関する需要が発生しました。さらに、国内外の医療機器や生活関連用品などは堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は前期比4.3%増の211億5千8百万円、売上高は前期比6.0%増の201億2百万円となりました。このうち、国内売上高は前期比16.8%増の68億6千4百万円、海外売上高は前期比1.2%増の132億3千8百万円となり、海外比率は65.9%となりました。

また、損益につきましては、大幅な円高や厳しさを増す市場競争の下で販売価格の低下が続きましたが、売上高の増加による操業度の改善やコストの引下げ等により、収益の向上が図れました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は9億4千3百万円（前年同期比17.5%増）、固定資産の賃貸収入などで、経常利益は9億6千2百万円（前年同期比28.1%増）となりました。また、子会社での繰延税金資産計上による法人税等調整額の増加等があり、当期純利益は9億2千6百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

[射出成形機]

射出成形機につきましては、国内外における自動車関連の更新等の需要並びに医療や生活関連用品向けの需要は堅調に推移しました。しかしながら、IT・電子機器関連向けの小型機の需要が中国や他のアジア市場で低迷しました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンにつきましては、海外においては電子機器関連の需要は減少しましたが、一方、タイでの洪水の影響による復旧関連の需要がありました。また、国内における自動車関連等の需要は伸長しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、以下に記載のキャッシュ・フローにより28億3千万円となり、前連結会計年度末に比べて10億1千2百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴う売上債権の増加及び仕入債務の減少の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却等により14億7千1百万円の収入（前連結会計年度3千9百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、拡販のため展示機を充実させる投資を行ったこと等により1億7千7百万円の支出（前連結会計年度6千2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入資金の返済を行ったこと及び中間配当を行ったことにより2億4千4百万円の支出（前連結会計年度8億7千1百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
成形機	20,032,194	+3.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
成形機	21,158,690	+4.3	4,702,038	+29.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
成形機	20,102,829	+6.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
マルカキカイ株式会社	2,104,224	11.1		

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当連結会計年度のマルカキカイ株式会社の販売実績は、総販売実績の10%未満であるため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

国内や米国で景気回復の兆しが見えましたが、欧州では依然として金融不安が続き、新興国においても輸出を中心に景気減速の懸念が深まりました。また、円の高止まりや電力供給不足の問題、さらには原材料価格の上昇など先行きは依然として不透明な状況です。

当社に関連します市場は、国内では震災からの復興需要や自動車関連を始めとした更新需要等が期待されますが、他方、当社製品ユーザーの海外への生産シフトが加速すると見込まれます。海外では、中国や東南アジアでの生産移転の投資が増加すると予想されますが、欧米の景気低迷によるIT・電子機器関連を中心とした輸出産業の設備投資の停滞が続く懸念があります

このような事業環境下で、当社グループは、グローバル化する市場の環境変化へ迅速に対応し、多様な需要の取込みを図ります。特に、復興需要や国内企業の海外展開における新規需要を確保し、また、今後とも伸長が期待できるアジア地域やその他の新興国での市場開拓を進めます。

このため、自社内に保有する総合的な製品力、技術力及びサービス力をもって、顧客へのきめ細やかな対応により、顧客の商品価値を高める“Customer's Value Up”を展開しています。また、省エネや環境対応を重視した電動機の品揃えを、射出成形機及びダイカストマシンとともに進めております。さらに、中国工場における生産力の増強や部品・材料の海外調達加速でコスト低減に注力し、グローバルでの競争力を強化して、業績改善に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向け及び自動車部品業界向けが大きな比重を占めております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

(2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、主に国内で製造して輸出しております。平成22年度130億円（海外売上高比率69.0%）、平成23年度132億円（海外売上高比率65.9%）と、海外売上高比率が高くなっております。これは、中国を中心とするアジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループが積極的に海外、特に中国への販売に注力したからであります。中国が主要販売地域である東アジアの連結売上高に占める割合は、平成23年度は32.1%となっております。

当社グループの業績は主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは海外取引においては基本的には円建契約としており為替変動による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられ可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの主力製品であるプラスチック成形機については競合企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

(4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があり、これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

(5) 原材料価格の上昇について

世界的な景気回復に伴い、鉄、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきた場合、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されます。当社グループは、原価低減活動などを通じてコストダウンに努め、また、見積価格に原材料費の上昇を織り込み、販売価格への転嫁に努めていますが、コストアップを吸収しきれず、業績への影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りを目指しております。

研究開発費の総額は5億5千6百万円(前年同期比7.7%増)であります。

当社グループは、経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っておりますが、主力製品であります射出成形機及びダイカストマシンの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

[射出成形機]

射出成形機では、電子機器の小型・薄肉化及び多数個取り化に対応した高速・高応答電動型成形機『ET-40V/HS400』を開発、IPF2011にも出展し2012年3月より販売を開始しました。

ハイリードボールネジ、低慣性サーボモータによるツイン射出機構で、業界トップクラスの射出速度・加速度を実現し、最新制御『SYSTEM500』を搭載することで高応答での繰返し安定性能も向上させました。また、フープ成形時には、突出しとリフトアップ機構の駆動源を同一にした『サーボリフトアップ機構』により、完全同期が可能となり成形性も大幅に向上しました。

スクリュについては、樹脂に対し必要以上に“熱”を与えた場合に発生する“ガス”をスクリュデザインで制御することに成功した『SAGスクリュ』を開発、また、成形支援ソフトでは、樹脂のロット毎に微妙に変化する粘度に対し、専用の測定装置を用いずに成形機側で自動調整を行う『メルトコン』を開発し、それぞれ2011年11月より販売を開始しています。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンでは、消費電力が当社従来比70%削減を達成した環境対応型電動ダイカストマシンDsシリーズにおいて、2012年1月に『Ds-125』を開発し、『Ds-250』『Ds-350』『Ds-500』『Ds-800』と合わせて5機種となりました。省エネ、電動の先駆者として業界をリードし、地球温暖化防止に貢献しています。

好評の5シリーズも、独自の高性能射出システムにさらに磨きがかかり、低速域から高速域まで全てをカバーし、どのような鑄造に対しても対応可能と好評を得ています。

弊社連結子会社である東洋機械(常熟)有限公司では、VCシリーズを生産しており、V5シリーズの高性能システムをそのままに、お客様の生産性向上のお役に立っております。

当社グループは、Dsシリーズ、V5シリーズ、VCシリーズを軸に業界をリードし、トップシェアを目指してまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、129億9千4百万円となり前連結会計年度末に比べ9億4千1百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金の増加10億1千2百万円、受取手形及び売掛金の増加1億2千2百万円及びたな卸資産の減少9千6百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、45億3千7百万円となり前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少いたしました。

これは、主に減価償却等による有形固定資産の減少3億4千3百万円及び無形固定資産の減少9千万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、67億6千2百万円となり前連結会計年度末に比べ1億4千2百万円増加いたしました。これは、主に未払法人税等の増加1億1千万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、19億6千2百万円となり前連結会計年度末に比べ4億2千6百万円減少いたしました。

これは、主に長期借入資金の減少4億1千8百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、88億7百万円となり前連結会計年度末に比べ8億6千4百万円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金の増加8億6千5百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴う売上債権の増加及び仕入債務の減少の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却等により14億7千1百万円の収入（前連結会計年度3千9百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、拡販のため展示機を充実させる投資を行ったこと等により1億7千7百万円の支出（前連結会計年度6千2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、金融機関へ長期借入資金の返済を行ったこと及び中間配当を行ったことにより2億4千4百万円の支出（前連結会計年度8億7千1百万円の支出）となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ10億1千2百万円増加し28億3千万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度においては、中国や他のアジア市場でIT・電子機器関連の需要が低迷しましたが、国内外における自動車関連の更新等の需要並びに医療や生活関連用品向けの需要は堅調に推移しました。また、タイでの洪水の影響による復旧関連の需要もありました。この結果、売上高は前期比6.0%増の201億2百万円となりました。このうち国内売上高は前期比16.8%増の68億6千4百万円、海外売上高は前期比1.2%増の132億3千8百万円となり、輸出比率は65.9%となりました。

損益につきましては、大幅な円高や厳しさを増す市場競争の下で販売価格の低下が続きましたが、売上高の増加による操業度の改善やコストの引下げ等により、収益の向上が図れました。この結果、当連結会計年度の営業利益は9億4千3百万円（前年同期比17.5%増）、固定資産の賃貸収入などで、経常利益は9億6千2百万円（前年同期比28.1%増）となりました。また、子会社での繰延税金資産計上による法人税等調整額の増加等があり、当期純利益は、9億2千6百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産計上ベース）は3億4千2百万円となりました。主な設備投資としましては、拡販のための展示機の充実などであります。

(注) 当社グループは、経営上の意思決定及び業績の評価は単一セグメントにより行っており、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係わっていることから、製品別に区分することが不可能であるため記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		
本社工場 (兵庫県明石市)	生産 設備等	1,686,855	849,492	97,821	21,242	53,049 (89,669)	2,708,461	385
関西支店 (大阪府東大阪市)	営業 設備等	54,632	8,155	117	-	163,870 (850)	226,774	7
中部支店 (名古屋市名東区)	営業 設備等	44,945	1,161	495	-	130,463 (387)	177,066	8
関東支店 (横浜市旭区)	営業 設備等	30,894	19,129	17	-	7,019 (569)	57,060	3
西日本支店 (兵庫県明石市)	営業 設備等	3,178	-	41	-	- (-)	3,220	6
埼京支店 (埼玉県川口市)	営業 設備等	31,696	11	87	-	356,464 (592)	388,260	7
北関東支店 (栃木県足利市)	営業 設備等	190	19	525	-	18,071 (1,235)	18,806	4
香港支店 (中国香港)	営業 設備等	0	-	257	-	- (-)	257	6
厚生施設ほか (兵庫県明石市 ほか)	厚生 施設等	60,963	-	849	-	85,408 (39,354) [26,829]	147,221	-

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. [内書]は連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 当社は単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		合計
東洋工機(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	生産 設備等	2,599	12,316	1,776	-	- (注)2	16,693	22
東洋機械 エンジニア リング(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	営業 設備等	3,278	1,144	4,201	-	- (注)2	8,624	65

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 提出会社が土地を所有しているため、土地の帳簿価額及び面積を記載しておりません。
3. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース 資産	土地 (面積㎡)		合計
東洋機械 (常熟) 有限公司	中国江蘇省常熟市	生産 設備等	228,791	25,025	13,939	-	-	267,757	68

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 当社グループは単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,703,000	20,703,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)	223,000	20,703,000	78,496	2,506,512	78,496	2,028,806

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	39	57	30	4	6,488	6,641	
所有株式数(単元)		23,727	4,771	60,654	4,241	202	113,201	206,796	23,400
所有株式数の割合(%)		11.47	2.31	29.33	2.05	0.10	54.74	100.00	

- (注) 1. 自己株式88,428株は「個人その他」に884単元、「単元未満株式の状況」に28株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が52単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.09
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,105	5.34
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	480	2.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
東洋機械金属従業員持株会	兵庫県明石市二見町福里字西之山523-1	275	1.33
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	200	0.96
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	159	0.76
表木 崇	和歌山県和歌山市	130	0.62
計		8,368	40.42

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
2. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,105千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 480千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 200千株 |
| 野村信託銀行株式会社 | 159千株 |
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数を含めて表示しております。
4. 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)の所有株式数を含めて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,200	205,912	同上
単元未満株式	普通株式 23,400		同上
発行済株式総数	20,703,000		
総株主の議決権		205,912	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	88,400		88,400	0.43
計		88,400		88,400	0.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	196	43
当期間における取得自己株式		

- (注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	88,428		88,428	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当、期末配当とも取締役会であります。また、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当金1円と合わせて年間配当金を4円としております。

内部留保につきましては、長期展望に立った新製品の開発活動及び経営体質の効率化と省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年10月21日 取締役会	20,614	1.00
平成24年4月26日 取締役会	61,843	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	798	475	243	341	282
最低(円)	324	97	103	179	176

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	199	237	235	213	251	254
最低(円)	181	176	186	189	199	228

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長		片山 三太郎	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 平成9年2月 平成12年1月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年12月 株式会社日立製作所入社 同社情報システム統括営業本部 産業システム営業本部長 同社産業システムグループ 産業システム事業部長 同社システムソリューション グループ産業社会システム 営業統括本部長 同社情報・通信グループCMO 日立電子サービス株式会社 常務取締役 株式会社日立製作所中国支社長 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 2	10
代表取締役 常務取締役	管理本部長	二見 泰博	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 平成12年11月 平成13年7月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成23年4月 平成24年6月 株式会社日立製作所入社 同社関連会社室管理部長 同社グループ経営企画室部長 当社取締役就任 管理本部長兼総務部長 常務取締役就任(現) 管理本部長(現) 代表取締役就任(現)	(注) 2	41
取締役	生産統括本部長	佐野 充	昭和34年8月4日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成20年10月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年6月 当社入社 製造部長 製造調達本部長兼製造部長 執行役員 生産統括本部長(現) 取締役就任(現)	(注) 2	19
取締役	営業本部長 兼 事業戦略本部長 兼営業企画部長	十亀 和則	昭和35年3月27日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年1月 平成22年1月 平成23年6月 平成24年5月 当社入社 北関東支店長 東アジア部長 海外営業本部長兼東アジア部長 執行役員 営業本部長兼東アジア部長 取締役就任(現) 営業本部長兼事業戦略本部長兼 営業企画部長就任(現)	(注) 2	4
取締役	製造調達本部長 兼グローバル調達 室長	国松 清	昭和35年2月15日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成21年8月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年6月 当社入社 プラスター設計部長 調達部長 製造調達本部長 執行役員 取締役就任(現) 製造調達本部長兼グローバル調達 室長就任(現)	(注) 2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役 (常勤)		都 築 尚 彦	昭和26年7月19日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年8月 平成21年8月 平成22年3月 平成23年6月	当社入社 設計部副部長 業務役員 生産統括本部担当部長 執行役員 生産統括本部長 技師長兼品質保証本部長 監査役就任(現)	(注) 3	9	
監査役 (非常勤)		宮 尾 義 継	昭和37年9月23日生	昭和61年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成24年4月	株式会社日立製作所入社 同社営業統括本部業務本部 関西収計部長 当社監査役就任(現) 同社営業統括本部業務本部 関西・四国収計部長(現)	(注) 1, 4		
監査役 (非常勤)		平 岡 真 一	昭和37年8月2日生	昭和61年4月 平成13年7月 平成18年10月 平成20年5月 平成23年6月 平成23年7月	株式会社日立製作所入社 同社労政部部长代理 株式会社日立グローバル ストレージテクノロジーズ 人事総務統括部人事部長 株式会社日立製作所 労政人事部担当部長 当社監査役就任(現) 人材統括本部グループ・グローバル 人事企画部長(現)	(注) 1, 3		
計								92

- (注) 1. 監査役 宮尾義継及び平岡真一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．当社の監査役は3名中2名が社外監査役であり、取締役会などの重要会議に出席し、客観的な立場から取締役の職務執行に対する一層の監視機能の強化・充実を図ることが、コーポレート・ガバナンスの実効性を上げる最も効果的な方法であると考えております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制等の整備について取締役会において決議しております。

(a) 取締役会及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業行動基準をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を取締役会及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための規範として制定する。また、コンプライアンス体制の維持・向上を図るため、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に使用人へ周知する。さらに、反社会的勢力の排除を図る体制を整備する。監査室は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの遵守状況を監査する。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または、電磁的媒体に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらを閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとする。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(d) 取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われるために取締役会を毎月1回開催し、経営上の重要事項について審議、決定する。また、必要に応じて適宜臨時に開催し、速やかな審議・決定を行う。取締役の職務執行がより効率的に行われるため、執行役員制度を採用し、執行役員に分掌する職務に権限を委譲して業務執行が迅速に行われる体制とする。また、取締役及び執行役員で構成される経営会議を設置し、効率的な意思決定を行う。取締役会及び経営会議では、中期経営計画の策定、業績目標と予算の設定、月次業績のレビューおよび改善を促すことなどを審議する。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は子会社を含めて、コンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ一体となった体制を構築し、連結での業務の適正と効率を確保する。また、財務報告に関する内部統制の体制をグループ全体で整備している。子会社の経営状態の把握と子会社に対する適切な管理・指導を行う管掌責任部署を設けるとともに、重要な子会社については定期的に事業報告を行う。当社の監査室は子会社の業務活動全般について内部監査の対象とする。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役はその職務を補助する使用人を必要とした場合、監査室所属の職員及びその他の専門的な知識を有する職員に監査業務に必要な事項を命じることができるものとする。監査役より命じられた職員はその命じられた事項に関して取締役、所属上長の指揮命令を受けないものとする。

(g)取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、法令及び定款違反、不正行為等の知りえた事実を報告する。監査役は、重要な意思決定プロセスや業務報告状況を把握するため、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、稟議書類等の業務執行に係る重要文書を閲覧し、取締役または使用人に対して説明を求めることができる。

(h)その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、監査の実施にあたり必要と認める場合は独自に弁護士、会計士等の外部専門家から助言を受けることができる。

八．リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについてはそれぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとしております。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

- 二．当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、監査室所属の1名により行われており、内部統制の有効性の検証を行っております。監査役監査につきましては、3名の監査役のうち過半数の2名を社外監査役とし、より公正な監査が実施できる体制にしており、原則として毎月1回監査役会を開催しております。

なお、内部監査部門である監査室は、監査役及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。

社外監査役

- イ．当社の社外監査役は2名であります。
- ロ．社外監査役である宮尾義継氏、平岡真一氏は株式会社日立製作所（当社への出資比率17.09%）の社員であります。当社と同氏2名の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。
- 八．社外監査役は従来から取締役会に出席し、取締役の業務執行につき、厳正な監視を行っております。
- 二．当社において、社外監査役を選任するための独立性については、独立した立場で監査を行えるものとして、総務・経理等に対する幅広い知識と経験を活かして助言をいただくことで、当社の経営の意思決定の妥当性・適正性の確保が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして、当社から就任を依頼しており、経営判断を妨げるものでなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。
- ホ．社外監査役は、内部監査部門である監査室及び会計監査人と監査を効率的かつ効果的に行うために業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合わせを行い、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携強化を図り、監査の実効性を高めております。
- へ．当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が取締役会などの重要会議に出席しており、さらに執行役員制度を導入し、監督機能と業務執行機能を分離することで職務執行に対する取締役会による監視・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図っております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	111,780	86,780	-	25,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	9,610	9,610	-	-	-	2
社外役員	1,200	1,200	-	-	-	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の承認による報酬枠の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 141,084千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	49,901	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	11,262	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	10,975	事業取引関係等
新明和工業株式会社	30,000	10,530	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	5,790	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	4,096	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	2,435	事業取引関係等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,320	1,175	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	282	事業取引関係等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日工株式会社	139,000	44,480	事業取引関係等
新明和工業株式会社	30,000	12,360	事業取引関係等
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,330	12,083	事業取引関係等
未来工業株式会社	11,385	10,531	事業取引関係等
マルカキカイ株式会社	10,000	8,420	事業取引関係等
株式会社カネカ	10,000	4,990	事業取引関係等
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,584	4,313	事業取引関係等
株式会社堀場製作所	1,000	2,836	事業取引関係等
株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,873	1,062	事業取引関係等
丸尾カルシウム株式会社	2,000	280	事業取引関係等

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、当社の財務書類について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小竹伸幸	新日本有限責任監査法人
	小川佳男	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 6名 その他 4名

なお、監査室、監査役及び会計監査人は、監査を効率的かつ効果的に行うべく業務報告、監査計画、監査状況等について適時に打ち合せを行い、必要に応じて適時情報の交換を行うことで相互の連携の強化を図っております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、株主総会によって選任し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、その選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会決議としたもの

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、機動的な配当施策を行うため、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨、定款に定めております。

当社は、経済情勢の変化に対して株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主もしくは登録株式質権者に対し中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,300		22,300	
連結子会社				
計	22,300		22,300	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数・監査業務の内容等の要素を勘案して決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入等により、適宜必要な情報の入手を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,818,227	2,830,285
受取手形及び売掛金	² 6,344,617	^{2, 3} 6,467,202
商品及び製品	1,888,853	1,856,491
仕掛品	1,105,951	1,161,949
原材料及び貯蔵品	547,887	427,323
繰延税金資産	-	25,047
その他	365,317	241,259
貸倒引当金	17,964	15,048
流動資産合計	12,052,890	12,994,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,290,976	2,148,730
機械装置及び運搬具（純額）	1,105,432	922,666
工具、器具及び備品（純額）	145,188	123,691
土地	814,347	814,347
リース資産（純額）	18,077	21,242
有形固定資産合計	¹ 4,374,022	¹ 4,030,678
無形固定資産	320,920	230,177
投資その他の資産		
投資有価証券	156,175	161,084
繰延税金資産	-	68,541
その他	89,157	88,740
貸倒引当金	41,565	41,493
投資その他の資産合計	203,767	276,873
固定資産合計	4,898,709	4,537,729
資産合計	16,951,600	17,532,241

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,145,252	³ 3,861,193
短期借入金	⁴ 1,144,000	⁴ 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	376,000	418,000
未払費用	416,649	495,882
リース債務	10,451	7,538
未払法人税等	36,608	147,413
未払消費税等	10,273	12,837
繰延税金負債	4,431	4,901
製品保証引当金	4,555	26,140
役員賞与引当金	11,100	25,000
その他	460,408	413,628
流動負債合計	6,619,730	6,762,535
固定負債		
長期借入金	540,000	122,000
リース債務	9,158	15,255
繰延税金負債	327,924	280,638
退職給付引当金	1,468,951	1,509,439
その他	43,382	35,101
固定負債合計	2,389,417	1,962,434
負債合計	9,009,147	8,724,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金	2,028,834	2,028,834
利益剰余金	3,536,059	4,401,156
自己株式	48,187	48,231
株主資本合計	8,023,218	8,888,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,417	13,060
為替換算調整勘定	156,321	164,701
その他の包括利益累計額合計	141,904	151,641
少数株主持分	61,138	70,640
純資産合計	7,942,452	8,807,271
負債純資産合計	16,951,600	17,532,241

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,960,944	20,102,829
売上原価	1, 3 14,540,398	1, 3 15,358,096
売上総利益	4,420,546	4,744,732
販売費及び一般管理費	2, 3 3,617,896	2, 3 3,801,572
営業利益	802,649	943,159
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,301	4,854
固定資産賃貸料	84,522	79,559
その他	12,694	23,800
営業外収益合計	101,518	108,214
営業外費用		
支払利息	28,235	23,425
固定資産賃貸費用	8,850	8,507
固定資産除却損	4,356	3,544
手形売却損	8,021	8,347
為替差損	76,100	19,308
支払手数料	17,352	15,999
その他	9,358	9,259
営業外費用合計	152,275	88,393
経常利益	751,892	962,981
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,919	-
特別損失合計	7,919	-
税金等調整前当期純利益	743,973	962,981
法人税、住民税及び事業税	26,320	159,688
法人税等調整額	2,030	138,812
法人税等合計	24,289	20,876
少数株主損益調整前当期純利益	719,683	942,104
少数株主利益	12,927	15,162
当期純利益	706,756	926,941

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	719,683	942,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,133	1,357
為替換算調整勘定	53,661	14,040
その他の包括利益合計	42,527	15,397
包括利益	677,155	926,706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	665,299	917,205
少数株主に係る包括利益	11,856	9,501

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
当期首残高	2,028,834	2,028,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
当期首残高	2,849,918	3,536,059
当期変動額		
剰余金の配当	20,615	61,844
当期純利益	706,756	926,941
当期変動額合計	686,141	865,097
当期末残高	3,536,059	4,401,156
自己株式		
当期首残高	47,961	48,187
当期変動額		
自己株式の取得	226	43
当期変動額合計	226	43
当期末残高	48,187	48,231
株主資本合計		
当期首残高	7,337,303	8,023,218
当期変動額		
剰余金の配当	20,615	61,844
当期純利益	706,756	926,941
自己株式の取得	226	43
当期変動額合計	685,914	865,054
当期末残高	8,023,218	8,888,272

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,283	14,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,133	1,357
当期変動額合計	11,133	1,357
当期末残高	14,417	13,060
為替換算調整勘定		
当期首残高	103,731	156,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,590	8,379
当期変動額合計	52,590	8,379
当期末残高	156,321	164,701
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100,447	141,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,456	9,736
当期変動額合計	41,456	9,736
当期末残高	141,904	151,641
少数株主持分		
当期首残高	49,282	61,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,856	9,501
当期変動額合計	11,856	9,501
当期末残高	61,138	70,640
純資産合計		
当期首残高	7,286,138	7,942,452
当期変動額		
剰余金の配当	20,615	61,844
当期純利益	706,756	926,941
自己株式の取得	226	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,600	235
当期変動額合計	656,313	864,818
当期末残高	7,942,452	8,807,271

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	743,973	962,981
減価償却費	767,310	657,383
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,202	2,871
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	11,100	13,900
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,627	21,585
退職給付引当金の増減額（ は減少）	58,458	40,488
受取利息及び受取配当金	4,301	4,854
支払利息	28,235	23,425
為替差損益（ は益）	8,748	25,976
固定資産除却損	4,356	3,544
売上債権の増減額（ は増加）	2,545,658	127,602
たな卸資産の増減額（ は増加）	483,397	59,814
仕入債務の増減額（ は減少）	1,281,031	286,175
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,514	2,564
未収消費税等の増減額（ は増加）	43,580	108,430
その他	170,378	35,370
小計	2,284	1,533,958
利息及び配当金の受取額	4,301	4,854
利息の支払額	29,107	22,914
法人税等の支払額	12,015	43,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,106	1,471,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	40,307	137,636
無形固定資産の取得による支出	33,446	36,326
有形固定資産の売却による収入	1,069	4,394
投資有価証券の取得による支出	-	7,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,684	177,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,756,000	206,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	84,000	376,000
配当金の支払額	20,615	61,844
その他	10,440	13,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,055	244,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,755	37,510
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,006,602	1,012,057
現金及び現金同等物の期首残高	2,824,830	1,818,227
現金及び現金同等物の期末残高	1,818,227 ₁	2,830,285 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる事項】

1．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

東洋工機株式会社

東洋機械エンジニアリング株式会社

TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.

TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.

東曜機械貿易(上海)有限公司

東洋機械(常熟)有限公司

東洋機械金属(広州)貿易有限公司

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品・仕掛品

個別法

b 原材料・貯蔵品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度における必要見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理することとしております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	10,013,229千円	10,401,138千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	- 千円	52,028千円
受取手形裏書譲渡高	13,476千円	66,723千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	150,768千円
支払手形	- 千円	39,060千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行高	- 千円	- 千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	237,158千円	176,262千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
発送費	538,166千円	537,993千円
給料及び賞与	1,166,291千円	1,190,084千円
役員賞与引当金繰入額	11,100千円	25,000千円
退職給付費用	65,051千円	64,996千円
減価償却費	88,522千円	83,083千円
研究開発費	516,574千円	556,402千円
貸倒引当金繰入額	2,176千円	581千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	516,574千円	556,402千円
当期製造費用	- 千円	- 千円
計	516,574千円	556,402千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,950千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	2,950千円
税効果額	1,593千円
その他有価証券評価差額金	1,357千円

為替換算調整勘定

当期発生額	14,040千円
為替換算調整勘定	14,040千円

その他の包括利益合計 15,397千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,299	933		88,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 933株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	20,615	1.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,703,000			20,703,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	88,232	196		88,428

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 196株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	41,229	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	20,614	1.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,843	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	1,818,227千円	2,830,285千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,818,227千円	2,830,285千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24,135千円	21,073千円	3,061千円

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	- 千円	- 千円	- 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,160千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	3,160千円	- 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6,717千円	3,291千円
減価償却費相当額	6,232千円	3,061千円
支払利息相当額	124千円	16千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として工場における生産及び設計に関する工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で利用し、投機目的での取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従って管理を行い、リスク低減を図る体制をとっております。また、ワールドワイドでの事業展開を進めていることから生じる外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、一部債権については、為替予約を利用してヘッジしております。また、投資有価証券は、上場株式のほか、業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券で構成されており、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。借入金の使途は主として運転資金であります。金利は、変動金利であるため変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替変動リスクを回避する目的で利用されており、投機目的での取引は行っておりません。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる事項「4 会計基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について与信管理規程に従い、定期的に取り先の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債権の一部について、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、月次の取引実績を経理所管役員に報告しております。

流動性リスクの管理

営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,818,227	1,818,227	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,344,617		
貸倒引当金()	16,906		
	6,327,710	6,327,710	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	20,295	295
その他有価証券	96,447	96,447	-
資産計	8,262,385	8,262,680	295
(1) 支払手形及び買掛金	4,145,252	4,145,252	-
(2) 短期借入金	1,144,000	1,144,000	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	376,000	376,000	-
(4) 長期借入金	540,000	540,000	-
負債計	6,205,252	6,205,252	-

() 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,830,285	2,830,285	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,467,202		
貸倒引当金()	12,389		
	6,454,813	6,454,813	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,000	19,765	234
その他有価証券	101,357	101,357	-
資産計	6,576,170	6,575,936	234
(1) 支払手形及び買掛金	3,861,193	3,861,193	-
(2) 短期借入金	1,350,000	1,350,000	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	418,000	418,000	-
(4) 長期借入金	122,000	122,000	-
負債計	5,751,193	5,751,193	-

() 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべてが短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これら時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した料率により割り引いた現在価値によることとしておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していると認められることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)長期借入金

借入金利は、変動金利によっており、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変動していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	39,727	39,727

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,816,440	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,252,058	92,558	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	20,000	-
合計	8,070,286	92,558	20,000	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,828,371	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,459,457	7,744	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	20,000	-
合計	9,287,828	7,744	20,000	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	418,000	122,000	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	122,000	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	20,000	20,295	295
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	-	-	-
合計	20,000	20,295	295

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	20,000	19,765	234
合計	20,000	19,765	234

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	46,546	28,163	18,383
小計	46,546	28,163	18,383
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49,901	51,167	1,266
小計	49,901	51,167	1,266
合計	96,447	79,330	17,117

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	51,887	30,281	21,606
小計	51,887	30,281	21,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	49,470	56,909	7,439
小計	49,470	56,909	7,439
合計	101,357	87,190	14,166

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	41,494		(注)
合 計			41,494		

（注）ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているためその時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 香港ドル	売掛金	1,494		(注)
合 計			1,494		

（注）ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているためその時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円) (内訳)	1,973,808	2,107,887
(2) 未認識過去勤務債務(千円)	137,940	96,558
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	280,030	269,552
(4) 年金資産(千円)	362,766	425,453
(5) 退職給付引当金(千円)	1,468,951	1,509,439

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	121,632	140,548
(2) 利息費用(千円)	37,506	39,011
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	41,382	41,382
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	38,363	34,898
(6) 退職給付費用(千円)	156,120	173,075

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.25%	2.25%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
0.00%	0.00%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	126,908千円	135,331千円
未払事業税	6,482 "	9,452 "
たな卸資産評価損	179,173 "	157,608 "
製品保証引当金	1,849 "	9,933 "
税額控除	24,756 "	57,794 "
退職給付引当金	595,735 "	537,360 "
投資有価証券評価損	39,198 "	34,371 "
繰越欠損金	2,242,766 "	1,689,139 "
減価償却超過額	15,612 "	14,048 "
減損損失	160,486 "	140,722 "
貸倒引当金	625 "	7,377 "
その他	65,763 "	85,318 "
繰延税金資産小計	3,459,353 "	2,878,457 "
評価性引当額	3,313,106 "	2,656,626 "
繰延税金資産合計	146,253 "	221,831 "
繰延税金負債		
圧縮積立金	472,693 "	411,267 "
その他有価証券評価差額金	2,700 "	1,106 "
その他	3,215 "	1,407 "
繰延税金負債合計	478,609 "	413,781 "
繰延税金資産(負債)の純額	332,356 "	191,950 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	25,047千円
固定資産 - 繰延税金資産	- "	68,541 "
流動負債 - 繰延税金負債	4,431 "	4,901 "
固定負債 - 繰延税金負債	327,924 "	280,638 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	6.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.0%
住民税均等割	1.3%	1.0%
評価性引当額	37.6%	69.6%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	-	29.2%
その他	1.9%	5.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.2%	2.4%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が29,394千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29,239千円、その他有価証券評価差額金が155千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、兵庫県明石市その他の地域において、賃貸用土地等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は75,671千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は71,052千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	84,141	83,843
	期中増減額	298	523
	期末残高	83,843	83,320
期末時価		1,216,491	1,213,431

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 時価の算定方法

主として鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的に調整した価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(平成23年度3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成24年度3月31日)

当社グループは、成形機の製造販売を事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	射出成形機	ダイカストマシン	合計
外部顧客への売上高	13,376,687	5,584,257	18,960,944

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	計
5,879,333	5,870,628	7,210,981	18,960,944

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
マルカキカイ株式会社	2,104,224	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	射出成形機	ダイカストマシン	合計
外部顧客への売上高	14,051,395	6,051,434	20,102,829

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他の地域	計
6,864,402	6,043,358	7,195,067	20,102,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983,683	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売		営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(注2)	2,521,099	買掛金	990,192
									設備関係支払債務	5,733

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,983,683	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売		営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(注2)	2,407,742	買掛金	693,923
									設備関係支払債務	2,992

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	382.31円	423.81円
1株当たり当期純利益金額	34.28円	44.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	706,756	926,941
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	706,756	926,941
普通株式の期中平均株式数(株)	20,615,221	20,614,687

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,942,452	8,807,271
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(61,138)	(70,640)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,881,313	8,736,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,614,768	20,614,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,144,000	1,350,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	376,000	418,000	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務	10,451	7,538	2.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	540,000	122,000	1.14	平成25年4月1日～平成25年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,158	15,255	2.32	平成25年4月1日～平成30年7月31日
その他有利子負債				
合計	2,079,610	1,912,794		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	122,000			
リース債務	5,079	2,310	2,361	2,413

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,602,708	9,412,448	14,394,044	20,102,829
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	217,567	309,625	509,600	962,981
四半期(当期)純利益金額 (千円)	187,484	242,199	444,899	926,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.09	11.75	21.58	44.97

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.09	2.65	9.83	23.38

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,757	2,215,769
受取手形	1,689,518	3 1,033,451
売掛金	1 5,218,911	1 5,651,767
商品及び製品	1,230,045	1,177,691
仕掛品	984,640	889,922
原材料及び貯蔵品	240,633	235,655
前払費用	12,352	10,438
未収入金	1 327,759	1 29,297
未収消費税等	202,591	98,471
短期貸付金	3,200	1 203,200
その他	2,909	2,938
貸倒引当金	15,526	17,172
流動資産合計	11,234,792	11,531,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,519,069	4,526,950
減価償却累計額	2,540,934	2,673,108
建物（純額）	1,978,135	1,853,841
構築物	262,287	261,787
減価償却累計額	193,421	202,272
構築物（純額）	68,865	59,515
機械及び装置	5,946,238	5,976,819
減価償却累計額	4,889,192	5,100,362
機械及び装置（純額）	1,057,045	876,456
車両運搬具	50,379	50,677
減価償却累計額	48,910	49,165
車両運搬具（純額）	1,469	1,512
工具、器具及び備品	1,914,563	1,917,588
減価償却累計額	1,801,150	1,817,374
工具、器具及び備品（純額）	113,412	100,213
土地	814,347	814,347
リース資産	42,743	55,303
減価償却累計額	24,665	34,061
リース資産（純額）	18,077	21,242
有形固定資産合計	4,051,354	3,727,130
無形固定資産		
ソフトウェア	190,947	95,441
電話加入権	5,698	5,698
無形固定資産合計	196,646	101,140

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	156,175	161,084
関係会社株式	40,724	40,724
関係会社出資金	828,144	828,144
長期貸付金	22,400	19,200
破産更生債権等	41,565	41,493
長期前払費用	572	-
その他	17,434	17,184
貸倒引当金	41,565	41,493
投資その他の資産合計	1,065,451	1,066,338
固定資産合計	5,313,451	4,894,608
資産合計	16,548,244	16,426,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 4,259,413	¹ 3,785,212
短期借入金	² 1,144,000	² 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	376,000	418,000
リース債務	10,451	7,538
未払金	239,867	182,737
未払費用	318,796	371,655
未払法人税等	23,046	19,879
繰延税金負債	4,431	3,493
役員賞与引当金	11,100	25,000
前受金	96,313	123,766
預り金	13,670	22,923
設備関係未払金	12,779	14,364
その他	74,942	57,278
流動負債合計	6,584,811	6,381,851
固定負債		
長期借入金	540,000	122,000
リース債務	9,158	15,255
繰延税金負債	327,924	280,638
退職給付引当金	1,228,983	1,246,691
資産除去債務	7,919	7,919
その他	35,160	27,000
固定負債合計	2,149,146	1,699,504
負債合計	8,733,957	8,081,356

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	691,576	742,200
別途積立金	1,850,000	1,850,000
繰越利益剰余金	567,527	1,048,702
利益剰余金合計	3,312,710	3,844,509
自己株式	48,187	48,231
株主資本合計	7,799,869	8,331,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,417	13,060
評価・換算差額等合計	14,417	13,060
純資産合計	7,814,286	8,344,684
負債純資産合計	16,548,244	16,426,041

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,226,276	18,699,613
売上原価		
製品期首たな卸高	1,069,168	1,230,045
当期製品製造原価	⁵ 13,802,039	⁵ 13,728,333
買付品売上原価	1,208,220	1,276,539
他勘定振替高	¹ 122,722	¹ 36,351
合計	15,956,707	16,198,567
製品期末たな卸高	1,230,045	1,177,691
売上原価合計	² 14,726,661	² 15,020,876
売上総利益	3,499,614	3,678,737
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 3,016,979	^{4, 5} 3,175,099
営業利益	482,635	503,638
営業外収益		
受取利息	³ 3,287	³ 2,051
受取配当金	2,414	2,599
固定資産賃貸料	³ 96,402	³ 91,439
受取ロイヤリティー	³ 29,602	³ 37,182
その他	11,051	11,495
営業外収益合計	142,757	144,767
営業外費用		
支払利息	28,304	22,660
固定資産賃貸費用	25,837	25,206
固定資産除却損	4,356	3,284
手形売却損	8,021	8,347
為替差損	7,018	10,956
支払手数料	17,352	15,999
その他	4,898	6,384
営業外費用合計	95,788	92,838
経常利益	529,604	555,567
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,919	-
特別損失合計	7,919	-
税引前当期純利益	521,685	555,567
法人税、住民税及び事業税	10,563	8,554
法人税等調整額	2,030	46,629
法人税等合計	8,532	38,075
当期純利益	513,153	593,642

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		10,083,680	70.9	9,162,923	65.8
労務費	1	2,097,502	14.8	2,214,398	15.9
経費	2	1,704,403	12.0	2,182,302	15.7
外注加工費		327,481	2.3	358,481	2.6
当期総製造費用		14,213,067	100.0	13,918,106	100.0
仕掛品期首たな卸高		802,800		984,640	
合計		15,015,868		14,902,746	
仕掛品期末たな卸高		984,640		889,922	
他勘定振替高	3	229,188		284,490	
当期製品製造原価		13,802,039		13,728,333	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1 このうちには退職給付費用93,742千円が含まれて おります。	1 このうちには退職給付費用93,395千円が含まれて おります。
2 このうちには減価償却費563,681千円が含まれてお ります。	2 このうちには減価償却費485,262千円が含まれてお ります。
3 他勘定振替高229,188千円は、研究開発費への振替 高であります。	3 他勘定振替高284,490千円は、研究開発費への振替 高であります。

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,506,512	2,506,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,506,512	2,506,512
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,028,806	2,028,806
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,028,806	2,028,806
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	2,028,834	2,028,834
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,028,834	2,028,834
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	203,606	203,606
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,606	203,606
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	698,883	691,576
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	57,040
固定資産圧縮積立金の取崩	7,306	6,416
当期変動額合計	7,306	50,623
当期末残高	691,576	742,200
別途積立金		
当期首残高	3,850,000	1,850,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,000,000	-
当期変動額合計	2,000,000	-
当期末残高	1,850,000	1,850,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,932,317	567,527
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	57,040
固定資産圧縮積立金の取崩	7,306	6,416
別途積立金の取崩	2,000,000	-
剰余金の配当	20,615	61,844
当期純利益	513,153	593,642
当期変動額合計	2,499,844	481,175
当期末残高	567,527	1,048,702
利益剰余金合計		
当期首残高	2,820,172	3,312,710
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	20,615	61,844
当期純利益	513,153	593,642
当期変動額合計	492,537	531,798
当期末残高	3,312,710	3,844,509
自己株式		
当期首残高	47,961	48,187
当期変動額		
自己株式の取得	226	43
当期変動額合計	226	43
当期末残高	48,187	48,231
株主資本合計		
当期首残高	7,307,558	7,799,869
当期変動額		
剰余金の配当	20,615	61,844
当期純利益	513,153	593,642
自己株式の取得	226	43
当期変動額合計	492,311	531,755
当期末残高	7,799,869	8,331,624

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,283	14,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,133	1,357
当期変動額合計	11,133	1,357
当期末残高	14,417	13,060
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,283	14,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,133	1,357
当期変動額合計	11,133	1,357
当期末残高	14,417	13,060
純資産合計		
当期首残高	7,310,842	7,814,286
当期変動額		
剰余金の配当	20,615	61,844
当期純利益	513,153	593,642
自己株式の取得	226	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,133	1,357
当期変動額合計	503,444	530,398
当期末残高	7,814,286	8,344,684

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 原材料・貯蔵品

総平均法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理することとしております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

6．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,031,864千円	929,138千円
未収入金	319,879千円	22,569千円
短期貸付金	-千円	200,000千円
買掛金	177,308千円	192,068千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三井住友銀行ほか2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	150,659千円

(損益計算書関係)

1 自社製品を自社設備（展示機等）へ振替えたものと、自社製社内設備（展示機等）を製品として販売したものととの差額であります。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	227,106千円	111,298千円

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	2,395千円	1,229千円
固定資産賃貸料	11,880千円	11,880千円
受取ロイヤリティー	29,602千円	37,182千円

4 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	64,163千円	77,794千円
発送費	538,571千円	543,945千円
給与及び賞与	647,331千円	691,505千円
役員賞与引当金繰入額	11,100千円	25,000千円
退職給付費用	43,030千円	41,833千円
減価償却費	64,761千円	61,268千円
研究開発費	516,572千円	555,000千円
外注経費	171,999千円	231,834千円
賃借料	53,510千円	54,783千円
旅費交通費	111,673千円	118,719千円
販売手数料	470,598千円	354,614千円
貸倒引当金繰入額	1,231千円	27千円
おおよその割合		
販売費	64%	68%
一般管理費	36%	32%

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	516,572千円	555,000千円
当期製造費用	千円	千円
計	516,572千円	555,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	87,299	933		88,232

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 933株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	88,232	196		88,428

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 196株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24,135	21,073	3,061

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品			

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,160	
1年超		
合計	3,160	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6,717	3,291
減価償却費相当額	6,232	3,061
支払利息相当額	124	16

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、工場における生産及び設計に関する工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	40,724	40,724

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	97,029千円	103,838千円
未払事業税	6,482 "	4,635 "
たな卸資産評価損	170,198 "	133,891 "
税額控除	24,756 "	57,794 "
退職給付引当金	498,967 "	443,822 "
投資有価証券評価損	39,198 "	34,371 "
繰越欠損金	2,100,179 "	1,603,019 "
関係会社株式評価損	6,394 "	5,607 "
減価償却超過額	15,612 "	14,048 "
減損損失	160,486 "	140,722 "
貸倒引当金	898 "	8,295 "
その他	55,881 "	42,531 "
繰延税金資産小計	3,176,086 "	2,592,577 "
評価性引当額	3,029,833 "	2,464,335 "
繰延税金資産合計	146,253 "	128,241 "
繰延税金負債		
圧縮積立金	472,693 "	411,267 "
その他有価証券評価差額金	2,700 "	1,106 "
その他	3,215 "	- "
繰延税金負債合計	478,609 "	412,374 "
繰延税金資産(負債)の純額	332,356 "	284,132 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	- "	- "
流動負債 - 繰延税金負債	4,431 "	3,493 "
固定負債 - 繰延税金負債	327,924 "	280,638 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	10.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
住民税均等割	1.6%	1.5%
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	- %	46.2%
評価性引当額	40.8%	101.8%
その他	0.7%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6%	6.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の純額が39,184千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が39,028千円、その他有価証券評価差額金が155千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	379.06円	404.80円
1株当たり当期純利益金額	24.89円	28.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	513,153	593,642
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	513,153	593,642
普通株式の期中平均株式数(株)	20,615,221	20,614,687

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,814,286	8,344,684
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,814,286	8,344,684
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,614,768	20,614,572

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,519,069	7,885	4	4,526,950	2,673,108	132,178	1,853,841
構築物	262,287		500	261,787	202,272	9,330	59,515
機械及び装置	5,946,238	216,734	186,152	5,976,819	5,100,362	283,409	876,456
車両運搬具	50,379	1,480	1,182	50,677	49,165	1,426	1,512
工具、器具及び 備品	1,914,563	41,637	38,612	1,917,588	1,817,374	52,968	100,213
土地	814,347			814,347			814,347
リース資産	42,743	15,500	2,939	55,303	34,061	11,283	21,242
建設仮勘定		33,883	33,883				
有形固定資産計	13,549,629	317,120	263,275	13,603,475	9,876,345	490,598	3,727,130
無形固定資産							
ソフトウェア	758,383	26,741		785,124	689,683	122,247	95,441
電話加入権	5,698			5,698			5,698
無形固定資産計	764,081	26,741		790,823	689,683	122,247	101,140
長期前払費用	572		572				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 展示機、貸付機 142,934千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 展示機、貸付機 150,314千円

3. ソフトウェアについては、「当期首残高」に前期末償却済の残高を含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,091	16,114	24	14,516	58,665
役員賞与引当金	11,100	25,000	11,100		25,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,620
預金	
当座預金	1,980,119
普通預金	234,030
小計	2,214,149
計	2,215,769

ロ 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山善	214,203
Sanwa Intec(Asia)Pte Ltd.	95,100
東洋プラスチック株式会社	75,643
睦月電機株式会社	52,646
光菱電機株式会社	46,252
その他	549,605
計	1,033,451

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	282,220
5月	252,065
6月	186,274
7月	100,086
8月	54,199
9月	102,023
平成24年10月以降	56,582
計	1,033,451

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルカキカイ株式会社	1,093,122
東洋機械(常熟)有限公司	874,403
第一実業株式会社	655,631
Husky Injection Molding System Ltd.	327,577
ミネベア株式会社	318,397
その他	2,382,633
計	5,651,767

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	
5,218,911	19,293,746	18,860,890	5,651,767	76.9	103.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

イ 商品及び製品

品名	金額(千円)
射出成形機	523,913
ダイカストマシン	409,831
部品仕込品	243,946
計	1,177,691

ロ 仕掛品

品名	金額(千円)
射出成形機	616,009
ダイカストマシン	273,913
計	889,922

八 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材(普通鋼・特殊鋼)	3,003
部分品(小口材・電気部品等)	146,824
預託部品	766
消耗工具	12,027
現場材料	73,033
計	235,655

二 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東洋機械(常熟)有限公司	723,519
東洋機械金属(広州)貿易有限公司	61,572
東曜機械貿易(上海)有限公司	43,052
計	828,144

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	858,211
山洋電気株式会社	671,845
日立金属アドメット株式会社	178,078
東洋機械エンジニアリング株式会社	134,165
株式会社立花エレテック	115,845
その他	1,827,066
計	3,785,212

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	600,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	400,000
株式会社みなと銀行	100,000
株式会社山陰合同銀行	100,000
株式会社百十四銀行	100,000
株式会社中国銀行	50,000
計	1,350,000

八 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,845,139
未認識過去勤務債務	96,558
未認識数理計算上の差異	269,552
年金資産	425,453
計	1,246,691

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.toyo-mm.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の確認書	事業年度 (第137期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第137期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月23日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	(第138期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 近畿財務局長に提出。
	(第138期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 近畿財務局長に提出。
	(第138期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月14日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋機械金属株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋機械金属株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。